

# D プロニュース

ご連絡先：〒231-0012 横浜市中区相生町1-15 第二東商ビル5F  
電話：045-226-5482 FAX：045-226-5483  
e-mail：info@d-produce.com  
ホームページ：<http://www.d-produce.com/>



## パート労働者へ社会保険適用を 拡大へ

### 重要度を増すパート労働者

企業内におけるパート労働者の役割は年々重要度を増しており、正社員並みの中核業務を任せる企業も多くなっています。

正社員並みの中核業務を担当させるような企業においては、仕事と同じ正社員とパート労働者の賃金水準を同等にしたり、就業環境の整備を行ったりしています。

### セーフティネットの強化

このような状況下において、国は、被用者でありながら被用者保険の恩恵を受けられないパート労働者などの非正規労働者に社会保険を適用し、セーフティネットを強化することで、社会保険における格差を是正したいと考えました。

そこで、政府は、パート労働者への社会保険の適用拡大を検討しています。2016年4月から、「週勤務時間20時間以上」「年収94万円(月収7万8,000円)以上」「勤務期間1年以上」で「従業員501人以上の企業で勤務」の人を社会保険適用の対象にするとし、さらに3年以内に対象の拡大を行うというものです。

加入が進めばパートの将来への安心感は増しますが、企業の負担は大きくなるため(約800億円と推計)、反発の声があがっています。

### 負担軽減措置も検討

今回の適用拡大をめぐり、厚生労働省では、

高齢者医療費の拠出金などについて負担を軽減する特例措置の導入を検討しています。

パート労働者が多い業界(外食、流通業など)を対象に、負担増の部分について健康保険組合の加入者が肩代わりするというものです。

企業にとっては、今後の動きから目が離せません。

## 学生は「大企業」「中堅中小企業」 どちらを選ぶ？

### インターネット調査の結果から

株式会社ディスコから、2013年3月卒業予定の大学生(主に現大学3年生)を対象に行った就職活動に関するインターネット調査(回答者数1,290人)の結果が発表されました。

これによると、大手企業を中心に就職活動をしている学生は「40.2%」、中堅中小企業を中心に活動している学生は「14.0%」でした。

しかし、3年前のアンケートでは、活動の中心が大手企業の学生は「51.9%」、中堅中小企業を中心の学生は「5.9%」であり、ここ数年で、中堅中小企業も志望する学生は着実に増えています。

### 中堅中小でやりがいのある仕事を

また、株式会社マイナビが実施した「2013年卒マイナビ大学生就職意識調査」でも、「中堅・中小企業志向」(「やりがいのある仕事であれば中堅・中小企業でもよい」)「中堅・中小企業がよ

い」との回答割合)が 2001 年卒以降で最高の 59.2%となっており、『大手企業志向』(「絶対に大手企業がよい」「自分のやりたい仕事ができるのであれば大手企業がよい」との回答割合)の減少傾向が続いています。

不透明な経済情勢が続くなか、大企業よりも、比較的若いうちから中心的な仕事を任される可能性が高い中堅中小企業の志望者が増えているようです。

### 転職理由のベスト3

大手企業・中堅中小企業のどちらへの就職であっても、企業側が気になるのは、採用した社員の転職です。

株式会社インテリジェンスが発表した「転職理由調査 2012 年版」の結果によれば、転職理由のベスト3は次の通りとなっています。

- (1)「会社の将来性が不安」(14.2%)
- (2)「他にやりたい仕事がある」(13.2%)
- (3)「給与に不満がある」(8.5%)と続きました。

時間とお金をかけて採用・育成した社員をいかに定着させるかが、企業には問われるところ です。

## 厚生労働省から発表された 今年度の「労働基準行政の運営方針」

### 労務管理で注意すべき事項は？

厚生労働省が「平成 24 年度 地方労働行政運営方針について」を発表しました。

各都道府県の労働局では、この運営方針を踏まえつつ行政運営を図ることとしていますので、企業の労務担当者が気にしておくべき内容が盛り込まれています。

### 運営方針の内容

発表された運営方針の項目は下記の通りです。なお、地方労働行政の展開にあたっての基本的対応は、「地方公共団体、労使団体等との連携を図るとともに、地域の実態把握、コスト削減等を通じた計画的かつ効率的な行政運営を推進する」とされています。

- (1)東日本大震災からの復旧・復興支援および円高への対応
- (2)総合労働行政機関として推進する重点施策
- (3)労働基準行政の重点施策
- (4)職業安定行政の重点施策
- (5)職業能力開発行政の重点施策
- (6)雇用均等行政の重点施策
- (7)労働保険適用徴収業務の重点施策
- (8)個別労働関係紛争の解決の促進

### 労働基準行政としての重点施策

企業の労務担当者が最も気になるところである「(3)労働基準行政の重点施策」の項目には、次のことが挙げられています。

- ・「労働条件の確保・改善対策」…長時間労働の抑制や賃金不払残業の防止のための監督指導等の法定労働条件の確保、外国人労働者等の特定労働分野における労働条件の確保対策等を推進する。
- ・「最低賃金制度の適切な運営」…最低賃金の周知徹底を図るとともに、最低賃金引上げに向けた中小企業への支援を行う。
- ・「適正な労働条件の整備」…長時間労働の抑制および年次有給休暇の取得促進等を推進する。
- ・「労働者の安全と健康確保対策の推進」…労働災害防止対策を安全衛生対策の最重点課題とし、労働災害多発分野における対策、メンタルヘルス対策および過重労働による健康障害防止対策、石綿健康障害防止対策を推進する。
- ・「労災補償対策の推進」…労災保険の迅速・適正な処理、精神障害等事案および脳・心臓疾患事案に係る適正な処理を行う。

## 5月の税務と労務の手続 [提出先・納付先]

10日

源泉徴収税額・住民税特別徴収税額の納付[郵便局または銀行]

雇用保険被保険者資格取得届の提出<前

月以降に採用した労働者がいる場合 >  
[公共職業安定所]  
労働保険一括有期事業開始届の提出 < 前  
月以降に一括有期事業を開始している場合  
>  
[労働基準監督署]

今月 21 日の朝は金環日食ですね。  
朝のひとつときに少し足を止めて空を見上げては  
いかがでしょうか？  
私も子供と一緒に見ようと観察用めがねを準備  
しました。  
当日良い天気でありますように。

### 31 日

軽自動車税の納付 [市区町村]  
自動車税の納付 [都道府県]  
健保・厚年保険料の納付 [郵便局または銀  
行]  
日雇健保印紙保険料受払報告書の提出  
[年金事務所]  
労働保険印紙保険料納付・納付計器使用  
状況報告書の提出 [公共職業安定所]  
外国人雇用状況報告 (雇用保険の被保険  
者でない場合) < 雇入れ・離職の翌月末日  
> [公共職業安定所]

### 編集後記 (志賀)

社会保険労務士法人 D・プロデュースの志賀で  
す。昨年 12 月から D プロデュースの  
一員となりました。  
皆様のお役に立てるよう一生懸命精進して参り  
たいと思いますので、  
未永くよろしくお願い致します。

新年度に入り、私の周りには育児休業が明け、  
4 月・5 月に職場復帰したお母さんが多くいます。  
そんな中、幼稚園の抽選に漏れ、年少さんから  
の入園をあきらめたという話を何件か聞きました。  
今や待機児童とは  
保育園だけではないようです。

企業の子育てをする親への理解や制度の整備  
は、少しずつ進んできているものの、行政の対応  
がなかなか進まないのが歯がゆいところです。  
未来を担う子供を育てるためにも、もっと子供を  
産みやすく、子育てをしやすい環境が整って  
くれたらいいなと一母親として願っています。